下　水　道　事　業　会　計

議案第１４号

令和８年度　大川市下水道事業会計予算

（総則）

第１条　令和８年度大川市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

（１）年間有収水量　　４５７，０００m^3

（２）主要な建設改良事業

公共下水道管きょ整備事業	５０，７００千円
水処理施設等増設事業	５００，５８０千円
龍代雨水ポンプ場施設増設事業	６２，４００千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　入	
第１款　下水道事業収益	５５５，８１８千円
第１項　営業収益	１２７，９８７千円
第２項　営業外収益	４２７，８３１千円
支　出	
第１款　下水道事業費	４７８，５７９千円
第１項　営業費用	４０７，３３３千円
第２項　営業外費用	７０，１４６千円
第３項　特別損失	１００千円
第４項　予備費	１，０００千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額222,609千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額23,782千円、当年度分損益勘定留保資金145,367千円、当年度利益剰余金処分額53,460千円で補填するものとする。）

収　　入

第１款　資本的収入		８１７，６１６千円
第１項　企業債		４３１，２００千円
第２項　補助金		３８１，７３７千円
第３項　負担金		４，６７９千円

支　　出

第１款　資本的支出	１，０４０，２２５千円	
第１項　建設改良費		６４９，０５７千円
第２項　企業債償還金		３９１，１６８千円

（継続費）

第５条　継続費の経費の総額及び年割額は、「継続費に関する調書」のとおりと定める。

（債務負担行為）

第６条　債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「債務負担行為に関する調書」のとおりと定める。

（企業債）

第７条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
	千円		%	
下水道事業	431,200	証書借入 又は 証券発行 ［政府資金 その他］	6.0以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

（一時借入金）
第８条　一時借入金の限度額は、　３００，０００千円と定める。

（予定支出の経費の金額の流用）
第９条　予定支出の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。
（１）収益的支出における各項間の流用
（２）資本的支出における各項間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）
第１０条　次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。
（１）職員給与費　　６１，３５１千円

（他会計からの補助金）
第１１条　経営健全化のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、３７１，２６９千円である。

（利益剰余金の処分）
第１２条　当年度利益剰余金のうち５３，４６０千円は、次のとおり処分するものと定める。
（１）減債積立金　　５３，４６０千円

令和８年３月２日提出

大川市長　　江　藤　義　行

令和8年度　大川市下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収　　入

（単位:千円　税込）

款	項	目	節	予 定 額	備　　考
1　下水道事業収益				555,818	
	1　営業収益			127,987	
		1　下水道使用料		105,000	
			下水道使用料	105,000	
		3　他会計負担金		22,939	
			他会計負担金	22,939	
		9　その他営業収益		48	
			手数料	46	
			雑収益	2	
	2　営業外収益			427,831	
		1　受取利息及び配当金		1	

（単位:千円　税込）

款	項	目	節	予 定 額	備　　考
			預金利息	1	
		2 他会計補助金		299,664	
			他会計補助金	299,664	
		4 長期前受金戻入		110,407	
			長期前受金戻入	110,407	
		7 国庫補助金		1,000	
			国庫補助金	1,000	
		9 雑収益		22	
			土地占用料	1	
			受益者負担金延滞金	20	
			その他雑収益	1	
		10 資本費繰入収益		16,737	
			資本費繰入収益	16,737	

支　　出

（単位:千円　税込）

款	項	目	節	予 定 額	備　　考
1　下水道事業費				478,579	
	1　営業費用			407,333	
		1　管きょ費		11,070	管きょの維持管理に要する費用
			被服費	62	
			備消品費	267	
			委託料	3,720	
			修繕費	4,000	
			路面復旧費	3,000	
			保険料	21	
		2　処理場費		76,390	処理場の維持管理に要する費用
			備消品費	1,400	
			燃料費	153	

（単位:千円　税込）

款	項	目	節	予 定 額	備　　考
			光熱水費	208	
			通信運搬費	73	
			委託料	33,400	
			修繕費	25,000	
			動力費	11,640	
			薬品費	3,800	
			材料費	60	
			保険料	156	
			工事請負費	500	
		3 ポンプ場費		5,481	ポンプ場の維持管理に要する費用
			負担金	5,427	
			保険料	54	

（単位:千円　税込）

款	項	目	節	予 定 額	備　　考
		5 総係費		58,618	事業活動の全般に関する費用
			報 酬	2,347	
			給 料	13,377	
			手 当	8,128	
			賞与引当金繰入額	2,127	
			法定福利費	4,904	
			法定福利費引当金繰入額	417	
			旅 費	114	
			備消品費	251	
			燃料費	155	
			印刷製本費	51	
			委託料	16,526	

（単位:千円　税込）

款	項	目	節	予 定 額	備　　考
			手数料	92	
			賃借料	1,794	
			修繕費	150	
			食糧費	16	
			負担金	8,033	
			保険料	54	
			公課費	7	
			工事請負費	75	
		6 減価償却費		255,774	
			有形固定資産減価償却費	255,774	

（単位:千円　税込）

款	項	目	節	予　定　額	備　　考
	2　営業外費用			70,146	
		1　支払利息		64,146	
			企業債利息	62,396	
			一時借入金利息	1,750	
		2　消費税及び地方消費税		6,000	
			消費税及び地方消費税	6,000	
	3　特別損失			100	
		3　過年度損益修正損		100	
			過年度損益修正損	100	
	4　予備費			1,000	
		1　予備費		1,000	
			予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収　　入

（単位:千円　税込）

款	項	目	節	予 定 額	備　　考
1　資本的収入				817,616	
	1　企業債			431,200	
		1　企業債		431,200	
			建設改良企業債	431,200	
	2　補助金			381,737	
		1　国県補助金		326,869	
			国庫補助金	326,869	
		2　他会計補助金		54,868	
			他会計補助金	54,868	
	3　負担金			4,679	
		1　受益者負担金		3,486	
			受益者負担金	3,486	
		2　区域外流入分担金		1,193	
			区域外流入分担金	1,193	

支　　出

（単位:千円　税込）

款	項	目	節	予 定 額	備　　考
1　資本的支出				1,040,225	
	1　建設改良費			649,057	
		1　公共下水道整備費		649,057	
			給　料	15,409	
			手　当	7,322	
			賞与引当金繰入額	2,103	
			法定福利費	4,803	
			法定福利費引当金繰入額	414	

（単位:千円　税込）

款	項	目	節	予 定 額	備　　考
			旅　費	135	
			委託料	503,480	
			賃借料	691	
			補償金	1,000	
			工事請負費	113,700	
	2　企業債償還金			391,168	
		1　企業債償還金		391,168	
			企業債償還金	391,168	

予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

（単位：円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	83,645,000
減価償却費	255,774,000
引当金の増減額（△は減少）	146,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 138,910
長期前受金戻入額	△ 110,407,000
受取利息及び配当金	△ 1,000
支払利息	64,146,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 1,713,292
特定収入仮払消費税及び地方消費税の調整額	△ 32,419,000
未払金の増減額（△は減少）	3,602,108
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 11,494
小計	262,622,412
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 64,146,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	198,477,412
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 592,856,000
補助金等による収入	381,737,000
負担金等による収入	4,679,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 206,440,000
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	431,200,000
企業債の償還による支出	△ 391,167,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,032,984
資金の増減額（△は減少）	32,070,396
資金期首残高	6,960,648
資金期末残高	39,031,044

給　与　費　明　細　書

1　総　括

区分		職員数 特別職（人）	職員数 一般職（人）	給与費 報酬（千円）	給与費 給料（千円）	給与費 手当（千円）	給与費 計（千円）	法定福利費（千円）	合計（千円）
本年度	損益勘定支弁職員		(1) 3	2,347	13,377	10,255	25,979	5,321	31,300
	資本勘定支弁職員		4		15,409	9,425	24,834	5,217	30,051
	合計		(1) 7	2,347	28,786	19,680	50,813	10,538	61,351
前年度	損益勘定支弁職員		(1) 3	2,184	12,884	9,557	24,625	5,235	29,860
	資本勘定支弁職員		4		14,772	8,989	23,761	4,972	28,733
	合計		(1) 7	2,184	27,656	18,546	48,386	10,207	58,593
比較	損益勘定支弁職員			163	493	698	1,354	86	1,440
	資本勘定支弁職員				637	436	1,073	245	1,318
	合計			163	1,130	1,134	2,427	331	2,758

※（　）書の人数は、短時間勤務職員（外書き）

手当の内訳 区分	管理職手当（千円）	扶養手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）	地域手当（千円）
本年度		312	6,954	5,738	3,692	173	1,165
前年度		348	6,682	5,444	3,692	173	561
比較		△ 36	272	294			604

手当の内訳 区分	住居手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	通勤手当（千円）	退職手当（千円）	児童手当（千円）	単身赴任手当（千円）	備考
本年度	630		626		390		
前年度	630		626		390		
比較							

ア　会計年度任用職員以外の職員

区分		職員数		給与費				法定福利費	合計
		特別職（人）	一般職（人）	報酬（千円）	給料（千円）	手当（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）
本年度	損益勘定支弁職員		3		13,377	9,775	23,152	4,816	27,968
	資本勘定支弁職員		4		15,409	9,425	24,834	5,217	30,051
	合計		7		28,786	19,200	47,986	10,033	58,019
前年度	損益勘定支弁職員		3		12,884	9,110	21,994	4,733	26,727
	資本勘定支弁職員		4		14,772	8,989	23,761	4,972	28,733
	合計		7		27,656	18,099	45,755	9,705	55,460
比較	損益勘定支弁職員				493	665	1,158	83	1,241
	資本勘定支弁職員				637	436	1,073	245	1,318
	合計				1,130	1,101	2,231	328	2,559

※この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載

手当の内訳	区分	管理職手当（千円）	扶養手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）	地域手当（千円）
	本年度		312	6,631	5,581	3,692	173	1,165
	前年度		348	6,381	5,298	3,692	173	561
	比較		△ 36	250	283			604
	区分	住居手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	通勤手当（千円）	退職手当（千円）	児童手当（千円）	単身赴任手当（千円）	備考
	本年度	630		626		390		
	前年度	630		626		390		
	比較							

イ　会計年度任用職員

区分		職員数		給与費				法定福利費	合計
		特別職（人）	一般職（人）	報酬（千円）	給料（千円）	手当（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）
本年度	損益勘定支弁職員		(1)	2,347		480	2,827	505	3,332
	資本勘定支弁職員								
	合計		(1)	2,347		480	2,827	505	3,332
前年度	損益勘定支弁職員		(1)	2,184		447	2,631	502	3,133
	資本勘定支弁職員								
	合計		(1)	2,184		447	2,631	502	3,133
比較	損益勘定支弁職員			163		33	196	3	199
	資本勘定支弁職員								
	合計			163		33	196	3	199

※この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載
※（　）書の人数は、短時間勤務職員（外書き）

手当の内訳	区分	管理職手当（千円）	扶養手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）	地域手当（千円）
	本年度			323	157			
	前年度			301	146			
	比較			22	11			
	区分	住居手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	通勤手当（千円）	退職手当（千円）	児童手当（千円）	単身赴任手当（千円）	備考
	本年度							
	前年度							
	比較							

２　給料及び職員手当の増減額の明細

区　　分	増減額 （千円）	増減事由別内訳 （千円）		説　　明 （千円）	備　　考
給　　料	1,130	給与改定に伴う増減分	717		給与改定の状況 前年度平均改定率 2.99％ 改定実施時期 令和7年12月
		昇給に伴う増加分	271		平均昇給率　1.11％
		その他の増減分	142	退職者と採用者との増減分　643 他の会計との交流による増減分　△ 501	職員数の異動状況 (現に在職する職員数)(短時間職員)(計) 本年度　7人　0人　7人 前年度　7人　0人　7人 増　減　0人　0人　0人 採用退職の状況等 採用　1人　退職　1人

区　　分	増減額 （千円）	増　減　事　由　別　内　訳 （千円）	説　　明 （千円）	備　　考
職　員　手　当	1,134	制度改正等に伴う増減分　1,204	給与改定分　362 期末手当改定分　61 勤勉手当改定分　60 地域手当改定分　721	
		その他の増減分　△ 70	退職者と採用者との増減分　438 他の会計との交流による増減分　△ 660 その他の増減分　119 会計年度任用職員の増減分　33	

3　給料及び職員手当の状況

（1）　職員一人当たりの給与

区分		一般行政職
令和8年1月1日現在	平均給料月額（円）	378,460
	平均給与月額（円）	410,533
	平 均 年 齢（歳）	46歳8月
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	345,600
	平均給与月額（円）	370,100
	平 均 年 齢（歳）	42歳4月

（2）　初　任　給

区　分	一般行政職（円）	一　般　会　計　の　制　度	
		一般行政職（円）	技能労務職（円）
高　校　卒	206,700	206,700	206,700
大　学　卒	232,000	232,000	232,000

（3）　級 別 職 員 数

区　　分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1　級		
	2　級		
	3　級	1	20.0
	4　級	3	60.0
	5　級	1	20.0
	6　級		
	7　級		
	計	5	100.0
令和7年1月1日現在	1　級		
	2　級	1	16.7
	3　級	1	16.7
	4　級	3	50.0
	5　級	1	16.7
	6　級		
	7　級		
	計	6	100.0

(級別の基準となる職務)

区　　分	7　級	6　級	5　級	4　級	3　級	2　級	1　級
一 般 行 政 職	課　長	課　長	課長補佐	係　　長 主任主査	企画主査 技術主査	主任主事 主任技師	主　事 技　師

（4）　昇　給

区　　分			合　計	一般行政職
本年度	職　員　数	（A）　（人）	7	7
	昇給に係る職員数	（B）　（人）	7	7
	号俸数別内訳	1号俸　（人）		
		2号俸　（人）	1	1
		3号俸　（人）		
		4号俸　（人）	6	6
		5号俸　（人）		
		6号俸　（人）		
		7号俸　（人）		
		8号俸　（人）		
	比　率　（B）／（A）	（%）	100.0	100.0
前年度	職　員　数	（A）　（人）	7	7
	昇給に係る職員数	（B）　（人）	7	7
	号俸数別内訳	1号俸　（人）		
		2号俸　（人）	1	1
		3号俸　（人）		
		4号俸　（人）	5	5
		5号俸　（人）		
		6号俸　（人）		
		7号俸　（人）		
		8号俸　（人）	1	1
	比　率　（B）／（A）	（%）	100.0	100.0

（5）　期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計　（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　考
	6月（月分）	12月（月分）			
本　年　度	2.325	2.325	4.65	有	
前　年　度	2.30	2.30	4.60	有	
国の制度	2.325	2.325	4.65	有	

（６）　定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区　　分	２０年勤続の者（月分）	２５年勤続の者（月分）	３５年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2～20%加算）	令和8年4月1日現在
一般会計の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2～20%加算）	令和8年4月1日現在

（７）　その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同　　じ	
地域手当	同　　じ	
住居手当	同　　じ	
通勤手当	同　　じ	
単身赴任手当	同　　じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全体計画				前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率
			年度	年割額	左の財源内訳							
					国庫補助金	企業債						
				千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 資本的支出	1 建設改良費	龍代雨水ポンプ場施設増設事業	8	62,400	31,200	31,200			62,400	62,400		39.5
			9	95,600	47,800	47,800					95,600	60.5
			計	158,000	79,000	79,000			62,400	62,400	95,600	100.0

債務負担行為に関する調書

（単位：千円　税込）

事　　項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期　間	金　額	期　間	金　額	下水道事業収益	資本的収入
設計積算システム借上	2,350	令和7年度	388	令和8年度から 令和12年度まで	1,962		1,962
水処理施設増設事業委託料 （土木）	710,000	令和6年度から 令和7年度まで	323,000	令和8年度	387,000		387,000
水処理施設増設事業委託料 （機械・電気）	637,800	令和7年度	32,000	令和8年度から 令和9年度まで	605,800		605,800
公営企業会計システム借上	5,180	令和6年度から 令和7年度まで	2,072	令和8年度から 令和10年度まで	3,108	3,108	
下水道総合管理システム借上	8,970	令和6年度から 令和7年度まで	1,944	令和8年度から 令和11年度まで	7,026	7,026	

令和８年度　大川市下水道事業予定貸借対照表
（令和9年3月31日）

資　産　の　部

（単位：円　税抜）

1　固定資産			
(1)　有形固定資産			
イ　土地		565,567,532	
ロ　建物	481,416,112		
減価償却累計額	△ 113,513,111	367,903,001	
ハ　構築物	8,676,542,335		
減価償却累計額	△ 1,490,887,483	7,185,654,852	
ニ　機械及び装置	963,838,362		
減価償却累計額	△ 654,686,273	309,152,089	
ホ　車両及び運搬具	860,703		
減価償却累計額	△ 644,707	215,996	
ヘ　工具、器具及び備品	140,230		
減価償却累計額	△ 133,221	7,009	
ト　建設仮勘定		942,068,112	
有形固定資産合計			9,370,568,591
固定資産合計			9,370,568,591
2　流動資産			
(1)　現金・預金			39,031,044
(2)　未収金		49,452,132	
未収金貸倒引当金		△ 3,565,191	45,886,941
(3)　前払金			0
(4)　その他流動資産			0
流動資産合計			84,917,985
資産合計			9,455,486,576

負　債　の　部

3 固定負債			
(1) 企業債		4,177,770,221	
(2) 他会計借入金		0	
固定負債合計			4,177,770,221
4 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債		405,653,759	
(3) 未払金		31,766,380	
(4) 前受金		0	
(5) 引当金		5,061,000	
(6) 預り金		193,000	
(7) その他流動負債		0	
流動負債合計			442,674,139
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		4,926,922,300	
(2) 収益化累計額		△ 968,647,587	
繰延収益合計			3,958,274,713
負債合計			8,578,719,073

資　本　の　部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	173,732,882		
ロ 組入資本金	186,755,982		
資本金合計		360,488,864	360,488,864
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	264,324,550		
ロ 他会計負担金	22,470,090		
資本剰余金合計		286,794,640	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 当年度未処分利益剰余金	229,483,999		
利益剰余金合計		229,483,999	
剰余金合計			516,278,639
資本合計			876,767,503
負債資本合計			9,455,486,576

令和７年度　大川市下水道事業予定損益計算書

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：円　税抜）

1　営業収益			
(1)　下水道使用料	95,455,000		
(2)　他会計負担金	23,469,806		
(3)　その他営業収益	184,000	119,108,806	
2　営業費用			
(1)　管きょ費	8,394,822		
(2)　処理場費	55,700,962		
(3)　ポンプ場費	5,462,404		
(4)　総係費	46,598,891		
(5)　減価償却費	272,717,746		
(6)　資産減耗費	0		
(7)　その他営業費用	0	388,874,825	
営業利益			△ 269,766,019
3　営業外収益			
(1)　受取利息及び配当金	90,000		
(2)　他会計補助金	276,895,002		
(3)　長期前受金戻入	117,408,306		
(4)　国庫補助金	0		
(5)　雑収益	5,300		
(6)　資本費繰入収益	17,963,960	412,362,568	
4　営業外費用			
(1)　支払利息	60,525,378		
(2)　雑支出	7,542,388	68,067,766	344,294,802
経常利益			74,528,783
5　特別利益			
(1)　過年度損益修正益	6,478	6,478	
6　特別損失			
(1)　過年度損益修正損	0		
(2)　その他特別損失	0	0	6,478
当年度純利益			74,535,261
前年度繰越利益剰余金			487,576
その他未処分利益剰余金変動額			70,816,162
当年度未処分利益剰余金			145,838,999

令和７年度　大川市下水道事業予定貸借対照表
（令和8年3月31日）

資　産　の　部

（単位：円　税抜）

1　固定資産				
(1)　有形固定資産				
イ　土地		565,567,532		
ロ　建物	481,416,112			
減価償却累計額	△ 102,104,111	379,312,001		
ハ　構築物	8,639,034,356			
減価償却累計額	△ 1,298,448,483	7,340,585,873		
ニ　機械及び装置	963,838,362			
減価償却累計額	△ 602,897,273	360,941,089		
ホ　車両及び運搬具	860,703			
減価償却累計額	△ 507,707	352,996		
ヘ　工具、器具及び備品	140,230			
減価償却累計額	△ 133,221	7,009		
ト　建設仮勘定		386,720,091		
有形固定資産合計			9,033,486,591	
固定資産合計				9,033,486,591
2　流動資産				
(1)　現金・預金			6,960,648	
(2)　未収金		47,738,840		
未収金貸倒引当金		△ 3,704,101	44,034,739	
(3)　前払金			0	
(4)　その他流動資産			0	
流動資産合計				50,995,387
資産合計				9,084,481,978

負　債　の　部

3 固定負債			
(1) 企業債		4,152,223,980	
(2) 他会計借入金		0	
固定負債合計			4,152,223,980
4 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債		391,167,016	
(3) 未払金		28,164,272	
(4) 前受金		0	
(5) 引当金		4,915,000	
(6) 預り金		204,494	
(7) その他流動負債		0	
流動負債合計			424,450,782
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		4,572,925,300	
(2) 収益化累計額		△ 858,240,587	
繰延収益合計			3,714,684,713
負債合計			8,291,359,475

資　本　の　部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	173,732,882		
ロ 組入資本金	186,755,982		
資本金合計		360,488,864	360,488,864
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	264,324,550		
ロ 他会計負担金	22,470,090		
資本剰余金合計		286,794,640	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 当年度未処分利益剰余金	145,838,999		
利益剰余金合計		145,838,999	
剰余金合計			432,633,639
資本合計			793,122,503
負債資本合計			9,084,481,978

会計に関する書類における注記

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記
１．固定資産の減価償却の方法
（１）有形固定資産
・減価償却の方法　　定額法による。
・主な耐用年数

建　物	8～50年
構築物	30～50年
機械及び装置	8～20年
車両及び運搬具	4～ 5年
工具、器具及び備品	5～15年

２．引当金の計上方法
（１）退職給付引当金
職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。
（２）賞与引当金及び法定福利費引当金
職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。
（３）貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

３．消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ．予定貸借対照表等関連
１．企業債の償還に係る他会計の負担
貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものを含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、917,057千円である。

Ⅲ．セグメント情報の開示
大川市下水道事業は、公共下水道事業のみの単一セグメントであり、損益計算書及び貸借対照表等と重複することから、セグメント情報は省略する。